

持続可能な開発目標（SDGs）について

平成 29 年 4 月 27 日

中央環境審議会総合政策部会事務局
(環境省総合環境政策局環境計画課)

SDGs 策定の経緯

- ✓先進国において大量生産・消費・廃棄型の経済活動が拡大し、開発途上国において貧困からの脱出のため乱開発が進められた結果、地球環境は人間が安全に活動できる境界を越えていることが明らかになった。
- ✓そこで、開発のための国際目標である「ミレニアム開発目標(MDGs)」(2000年)と、環境・経済・社会の3側面統合を謳った「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」(2012年)という3つの流れを受けて、2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となる「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連により採択された。

SDGs の内容・特徴

- ✓持続可能な開発に関する2030年の世界目標。
- ✓17の目標(ゴール)、169のターゲット、232の指標から構成。
- ✓先進国、開発途上国を問わず全ての国に普遍的に適用される。
- ✓「誰一人取り残さない」を基本方針とする。
- ✓持続可能な開発のキーワードとして、人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、連帯(Partnership)の「5つのP」を掲げる。
- ✓MDGsと比較して、環境的側面が大幅に増加。
- ✓バックカスティングの考え(今できることの積み重ねでなく、ゴールに向けて逆算して現在の行動を決める方法)を採用。



SDGs の各目標（ゴール）の関係

- ✓ SDGs の目標（ゴール）とターゲットは「統合され、不可分のもの」であり、環境・経済・社会の持続可能な開発の三側面のバランスがとれ、統合された形で達成する。
- ✓ SDGs の目標は相互に関連するものであるため、SDGs の各ゴールの同時達成を図ることで、環境、経済、社会の諸課題の同時解決を図る。

SDGs 達成に向けた国際社会の取組

- ✓ 国連の取組
 - 年1回のハイレベル政治フォーラム（HLPF）において各国が自国の SDGs 推進の進捗を自発的にレビュー。我が国は2017年のHLPFでレビューを実施予定。
- ✓ 国連環境計画（UNEP）の取組
 - UNEP 国際資源パネルや海洋ごみのグローバルパートナーシップ等の関係機関と連携し、技術ガイドラインや支援を提供。SDGs に関するインターネットサイトを運営し、SDGs の各ゴール・ターゲットと環境との関係を解説し、環境的側面からの SDGs の普及啓発を推進。
- ✓ 経済協力開発機構（OECD）の取組
 - 2016年12月の理事会において「SDGs に関する OECD 行動計画」を承認。SDGs 達成に向けた各国の進捗状況の分析、科学的根拠に基づく SDGs 達成に必要な施策の提案等を掲げている。

✓ドイツの取組

首相府の下に持続可能な開発審議会（RNE）を設置。中立の立場から SDGs の理念に基づく政府への提言を取りまとめ。

✓中国の取組

SDGs をイノベーションを促進するツールと捉え、持続可能な社会の構築を目指す。2016 年 10 月、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ実行のための国家戦略発表。SDGs の各ゴール・ターゲットと自国の政策の対応表を作成し、定期的に政策の進捗を点検することを規定。

SDGs 達成に向けた我が国の取組

✓政府の取組

① 「SDGs 実施指針」の決定

- ・ 2016 年 5 月に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を内閣に設置。内閣総理大臣を本部長とし、全大臣を本部員とする。内閣官房に事務局を設置。同本部内に設置された「SDGs 円卓会議」での様々な主体からの意見を踏まえ、2016 年 12 月に「SDGs 実施指針」を本部決定。
- ・ 8 つの優先課題と約 140 の具体的施策を提示（環境省からは 23 施策を登録）。主な環境関係の課題は「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」。

② ステークホルダーズ・ミーティングの開催

- ・ 率先して SDGs に取り組む企業等の事例を共有し、他者が SDGs の活動を検討・実施する際に参考にするための場として、2016 年度から環境省が開催。2016 年度は 3 回開催し、8 の企業・自治体の先進事例をのべ約 600 人に共有。

✓企業、地方自治体の取組

- ・ SDGs を企業戦略に取り込む企業が着実に増加している。2016 年 3 月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと公益財団法人地球環境戦略研究機関が共同で「SDG コンパス」（企業が SDGs を活用する際の指針）の和訳を作成し、日本企業の SDGs への取組を支援。同じく、2017 年 3 月、日本企業へのアンケートやヒアリングを元に日本企業の認知度や優良事例等を盛り込んだ「動き出した SDGs とビジネス～日本企業の取組み現場から～」をまとめた。

- ・ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン等が産業別の SDGs の事例集である「SDG Industry Matrix」の和訳を 2017 年 2 月に作成し、日本企業の SDGs 実施を支援。
- ・ 地方自治体においても、SDGs を自治体の計画に取り入れる事例が出つつある。2017 年 3 月、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が「私たちのまちにとっての SDGs—導入のためのガイドライン」を発行。